

Jリーグ百年構想に見るプロスポーツクラブのあり方

～非営利組織(NPO)を使った非営利型プロスポーツクラブの可能性～

スポーツクラブマネジメントコース

5007A339-0 谷塚哲

研究指導教員： 間野義之准教授

1990年代初頭、日本は右肩上がりの高度経済成長をバブル経済の崩壊で幕を閉じた。このバブル経済の崩壊で企業スポーツ全盛の日本スポーツ界はその取り巻く環境が一変し、強豪チーム・人気スポーツに関係なく多くの企業はスポー休廃部の決定をした。企業頼みの日本スポーツ界にとってまさに晴天の霹靂であった。

バブル崩壊後の1993年、日本スポーツ界に華々しく登場したのがJリーグであった。その理念は「強化」「地域」「国際化」であり、モデルとなったのはドイツの地域スポーツクラブであった。各クラブにホームタウン制を採用、地元行政からの支援体制やホームスタジアムの確保などを課し、「地域に根づくクラブづくり」を推進した。更には従来のプロスポーツのセオリーを覆すべく、クラブ名から企業名をはずし、その代わり地域名を入れることを徹底させた。

2000年、文部科学省から発表された「スポーツ振興基本計画」。これは日本スポーツ政策における方向性を表したものであった。その注目すべき具体的な取り組みとして、2010年までに全国の市区町村に最低1つの「総合型地域スポーツクラブ」を作ることが掲げられている。総合型地域スポーツクラブとは多世代型多世代型のスポーツクラブである。そして総合型地域スポーツクラブにおいては自主自立することが期待され、2010年に向かって今なお地域に多くのスポーツクラブが設立されている。

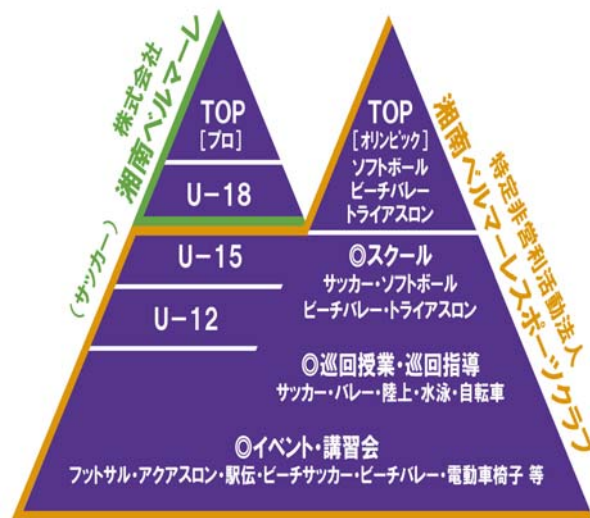
現在、日本のスポーツ界は、企業から地域へ、企業からクラブへとその変換を余儀なくされている。これはプロスポーツにおいても同じである。日本のスポーツは今まさに新たな局面をむかえようとしているのである。

プロスポーツクラブの主な事業は次の3つであると考えられる。①興行②普及③育成である。①の興行はプロスポーツである以上お金を払って試合を見に来てもらうことが当然の使命である。②の普及に関しては、そのスポーツの強化や認知度を上げるためには、競技者の裾野を拡大することが必須である。③の育成は、次世代を担う選手や指導者の出現がスポーツの発展に必要である。しかし、実際の日本プロスポーツの現状を見てみると、その多くが①の興行へ比重が重く、②普及③育成において十分な活動ができていないのが現状であった。この3つのどれひとつでも欠けては日本スポーツ界の発展を望むことはできない。これらがバランスよくできていない理由に、そのほとんどのプロスポーツクラブが株式会社という法人格により運営されているからではないかと考える。

株式会社とは営利を追及する組織である。営利とは株主の利益である。だから当然に利益の出ない不採算事業からは撤退するしかないのである。

先ほどプロスポーツクラブの事業は①興行②普及③育成であると述べた。このうち①は当然利益を求める事業である。しかし②③に関しては利益を追求するというよりは先行投資的若しくは非営利的な事業であると考えられる。このような利益を追求しにくい事業は利益を追求しなくてもよい組織、非営利組織において運営されることが適当ではないかと考える。そうすることで持続可能な事業が展開できるのではないかと考える。

このように興行を株式会社、普及・育成を非営利組織(NPO法人)で行なうモデルを非営利型プロスポーツクラブと仮称し、その可能性を検証する。現在、J2湘南ベルマーレがこのモデルにおいて運営しており、その事例等を研究する。2つの法人組織が存在するプロスポーツクラブの運営をして行く中で、特に法律的な部分の取扱に関する特徴、注意事項を検証すると共に、効率的な運営方法、新しいクラブモデルを検証する。



(NPO法人湘南ベルマーレスポーツクラブHPより)

第1章では、「日本スポーツの現状とクラブスポーツの施策・動向」として、従来日本の学校体育、企業スポーツについての歴史、これからのスポーツ施策としてのスポーツ振興基本計画および総合型地域スポーツクラブについて現状について述べる。

第2章では、「Jリーグと地域」として、私たちに新たなスポーツモデルを提示したJリーグとはなにか？その中にあるJリーグの理念、Jリーグ百年構想について、さらには地域の活動が入場料収入に関係するの

か？を検証し、最後に地域に根づくJクラブの事例を2つ挙げる。

第3章においては、「NPO法人を使った非営利型プロスポーツクラブの可能性」として、スポーツがなぜ公共性・公益性があるのか？非営利組織とは何か？NPO法人とは？について述べる。

第4章においては、非営利型プロスポーツクラブを実際に運営する際に考えられる様々な問題を主に法律の観点から検証する。

第5章においては、「非営利型プロスポーツクラブ効果・期待」として、非営利型プロスポーツクラブのメ

リットデメリットを検証し、サッカーに限らず他のスポーツにおける組織作りにおける可能性及びプロスポーツリーグ参入基準に照らし合わせてNPO法人としての参入の可能性を検証する。

第6章は、「新しいクラブモデルの提言」として非営利型プロスポーツクラブへの期待について述べ、非営利組織型の地域に根ざすプロスポーツクラブの事例を紹介する。そして非営利型プロスポーツクラブモデルがスペインバルセロナのソシオ制度の日本版になるのではないかという提言をしその可能性を検証する。